

志摩市 SDGs未来都市計画
(2021～2023)

三重県 志摩市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	5
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	6
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	16
(3) 普及展開性.....	17
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	19
(3) ステークホルダーとの連携.....	20
(4) 自律的好循環の形成.....	22
4 地方創生・地域活性化への貢献	23

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

志摩市は三重県の中中部、伊勢湾と太平洋を隔てる志摩半島に位置し、2004年10月に旧志摩郡の5町が合併して誕生した。市の陸域面積は178.95km²、人口は2020年12月末現在48,370人である。



多くの観光客を魅了する横山天空テラスからの眺め

【地勢】

志摩市の沿岸域には、陸域の豊かな栄養が流れ込み、複雑な海底地形とあいまって生物多様性や生物生産性が非常に高く、陸域面積179km²に匹敵する145km²の海域に設置された共同漁業権漁場では、イセエビ、アワビ、海藻類などのほか、カツオやブリなどの回遊魚も水揚げされ、御食国としての歴史を作り上げてきた。



志摩市 PR キャラクター
あおサ〜

【歴史】

志摩市は8世紀に編纂された万葉集において、「御食国(みけつくに)」と詠われた「志摩国」に属する地域を行政区域とする自治体である。朝廷に「贄」として多様な海産物を納める地域であり、小さいながら「国」として扱われ、古くから我が国を代表する「食のブランド地域」として認識されてきた歴史を有している。

【文化】

志摩市は、古くから自然と共存しながら、心豊かな暮らしを実践してきた。自然とともに暮らしてきた市民が自然を敬い、畏れ、感謝する多くの祭事をはじめとする伝統的な文化が残されている。国指定の重要無形民俗文化財には、日本三大御田植祭のひとつである「磯部の御神田(おみた)」、安土桃山時代から伝えられている伝統芸能である「安乗(あのり)の人形芝居」、有史以前から地域に引き継がれてきた「鳥羽・志摩の海女漁の技術」が指定されている。

その他、2017年3月には日本農業遺産に「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」が認定、2019年5月には「海女(Ama)に出逢えるまち 鳥羽・志摩 ～素潜り漁に生きる女性たち」が、日本遺産に認定された。



志摩市 PR キャラクター
しまこさん

【産業】

市内の一次産業の生産額は大きいわけではないが、市内で生産される農水産物や真珠製品は観光資源として観光産業を支える重要な役割を担っている。

地域の基幹産業となっているのは三次産業の中でも宿泊業や飲食店、食品小売業などの観光関連産業であり、特に宿泊業が地域に特徴的な産業であり、雇用を支えている。志摩市は、昔から海の恩恵を受け自然と共存しており、漁業や水産養殖業は地域に特徴的な産業ではあるが、雇用面では少なくなっている。



きんこ作り



イセエビの水揚げ



真珠製品

② 今後取り組む課題

豊かな自然とともに暮らし続けるための環境保全（環境）

地球温暖化に伴うと思われる海水温の上昇や、長期化する黒潮の大蛇行の影響を受け、沿岸海域の環境が急激に変化している。「磯焼け」と呼ばれる藻場の消失などにより、イセエビやアワビを中心とする水産資源の減少が著しい。また、近年の気象災害は激甚化している。

古くから自然と人が共生するまちである志摩市で、これからも住み続けられるまちであるためには、陸と海の自然環境を一体のものと捉えて、基盤となる豊かな自然環境や、調和のとれた景観の保全に取り組む必要がある。

御食国の歴史・伝統・食文化を次世代へ継承（社 会）

出生率の低下や若い世代が進学・就職に伴い市外へ流出することで少子高齢化が進んでいる。特に農林漁業者の高齢化と後継者不足が顕著となり、従事者数が激減している。このままでは、観光資源として重要な御食国の食材の確保が懸念される状態にあり、地域の雇用を支えている宿泊業にも大きな影響を与えることが想定される。

さらに、社会情勢が大きく変わる中で、激甚化する大規模自然災害への備え、新型コロナウイルス感染症対策を契機としたニューノーマル(新たな日常)への適応といった新たな時代の流れに対応する「持続可能なまちづくり」への連続的視点が必要である。

そのためには、国立公園の豊かな海・豊かな里とともに暮らし続ける御食国としての歴史を支えてきた農林漁業や、市民の生活の上に成り立ってきた伝統文化の価値を再創造し、観光産業の振興と一体のものとして次世代に継承していくことが必要である。

ニューノーマルへの適応による新たな価値の創出（経 済）

新型コロナウイルス感染症感染拡大による経済面への影響など、社会情勢が大きく変化する中、交通インフラの発達などにより、年々日帰り客の割合が高くなっていることから、より大きな経済効果をもたらす宿泊客の誘客が必要である。雇用や収益性の安定のための閑散期の底上げと滞在期間の長期化も必要であり、新たな顧客層の獲得とともに、長期的な滞在に対応した体験型をはじめとする、志摩の豊かな自然や伝統文化を生かしたコンテンツの充実が求められる。

新たな観光や新たな雇用創出など、「誰一人取り残さない」SDGsの理念に基づいた持続可能な経済対策として、SDGsへの取組を「見える化」するプラットフォームを設立することで、三側面の課題をまとめ、新たな繋がりを生み出し、経済循環・自律的好循環へとつなげる。

(2) 2030年のあるべき姿

地域の魅力を生かした産業を基礎に、自らの願いを叶える力強さを備えた市民が、つながりあって小さな地域とまちを支え、文化・伝統を守りながら、美しい自然とともに生き活きと暮らしている。

また、新型コロナウイルス感染症という新たな脅威の中で、これまでとは違う新たな価値観が国内外で生まれ、自然と人がともに生きてきた志摩市も、多くの人々により、新たな価値を見出されている。新たな価値観である、地域の宝に一人ひとりが気付き、共有し生かすことで、さらに魅力ある場所となり、人が集い、新しい豊かな発想が生まれ、実践することで地域が磨き上げられ、市民もより輝く。そのような良い循環となる持続可能なまちづくりが行われ、志摩市を愛する次世代を育み、世代の循環も生まれている。

自然と人が共生するまち【環境】

昔から海の恩恵を受け自然と共存してきた志摩市でも、海の環境の急速な変化により豊かな海が失われつつある。豊かな海を守る事業を漁業関係者や有識者と立案実施している。豊かな自然の恵みをまちの財産として守り、生かしている。

市民が誇りをもって暮らすまち【社会】

志摩市の豊かな自然環境は、この地域の伝統・文化を形成するものであるとともに人々の生活や産業の基盤となるものである。その文化やプライドを受け継ぎ、豊かな自然環境を守り、それらを継承していく人材を育むための文化教育や環境教育が行われている。

人のつながりに支えられた暮らしやすさが確保され、地域の由緒ある空間やお祭りなどの文化・伝統が、市民の力で絶えることなく維持されている。




地域の良さを生かした産業が元気なまち【経済】

このまちでしか手に入らないモノやサービスを客観的な視点で磨き上げ、志摩市の自慢である豊かな自然、歴史・伝統、地域のライフスタイルや食文化、スポーツなど「志摩の真の価値」を生かした体験型観光コンテンツ・プロジェクトの充実により、リピーターを増加させる。学生団体誘客などの確保に向けた取組みを強化し、持続可能な観光地経営や企業誘致支援が行われている。

また新しい生活様式を踏まえた、志摩の豊かな自然を生かした自然体験を中心とする体験型アクティビティやワーケーションが広く浸透している。

SDGsの理念を踏まえた、三側面が連携した循環型の暮らしがパートナーシップにより実現し、「海や里の多様な食材」、「豊かな自然環境」、「美しい景観」、「地域ごとの文化・伝統」及び「人のつながり」が相まって、志摩市の良さを凝縮した質の高い「観光」が提供され、地域の資源を生かした産業で活力ある地域が形成されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 	14.1	指標: 清掃活動(クリーンアップ活動 森も里も川も海も)	
	15.5	現在(2019年): 2回	2030年: 6回
	14.1	指標: 脱プラスチック・プラごみゼロに向けた取組数(累計)	
		現在(2019年) 0件	2025年: 志摩市総合計画目標値 20件
	14.2	指標: 藻場の適切な管理に連携して取り組んでいる地域数	
		現在(2019年) 5地区	2025年: 志摩市総合計画目標値 9地区
		指標: 環境教育の土台作りを協働して行った団体等の数	
	現在(2019年): 9団体	2025年: 志摩市総合計画目標値 30団体	
14.4	指標: 沿岸水産資源の資源評価対象種の漁獲量に占める割合		
	現在(2019年): 28%	2025年: 志摩市総合計画目標値 60%	

豊かな自然とともに暮らし続けるための環境保全

地球温暖化に伴うと思われる海水温の上昇や、長期化する黒潮の大蛇行の影響を受け、沿岸海域の環境が急激に変化している。「磯焼け」と呼ばれる藻場の消失などにより、水産資源の減少が著しい。また、2021年に志摩市で開催予定である第9回太平洋・島サミット参加国・地域との共通の課題でもある海洋環境問題への取組も必要である。

志摩市は古くから自然と人が共生するまちであり、これからも住み続けられるまちであるために、市民や事業者等と一体になって 2050 年までに温室効果ガスの排出実質ゼロに取り組むことを目指し、脱炭素社会の実現に向けて取り組む決意を「ゼロカーボンシティしま」として 2020 年 2 月に表明した。

温暖化対策の推進を行うとともに、豊かな海を守る活動として「清掃活動(クリーンアップ活動 森も里も川も海も)」、「脱プラスチック・プラごみゼロに向けた取組」を行う。また、藻場の適切な管理に連携して取り組んでいる地域を増やす、環境教育の土台作りを協働して行う団体等を増やすことで、市民一人ひとりの自然環境への意識改善、認知度、理解度を高めることを環境側面での優先ターゲットとして位置付け、自然と共存してきた御食国の食文化を支える基盤となる陸と海との物質循環の保全と再生、水産資源の管理、沿岸域の生物多様性の保全を進める。(選定ターゲット:14.1、14.2、14.4、15.5)






環境教育活動の様子



クリーンアップ活動

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 新規就農者数(累計)	
	現在(2019年): —	2025年: 志摩市総合計画目標値 15人
	指標: 新規漁業就業者数(累計)	
	現在(2019年): 4人	2025年: 志摩市総合計画目標値 50人
 11.4	指標: ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産等への登録数	
	現在(2019年): 0件	2030年: 2件
 12.8	指標: 小中学校の環境教育及び文化教育の体験的教育活動 実施回数	
	現在(2019年): 13回	2030年:- 159回

御食国の歴史・伝統・食文化を次世代へ継承



日本三大御田植祭のひとつ
「伊雑宮御田植祭」

わらじ祭



天下の奇祭「潮かけ祭り」



伊勢えび祭



安乗の人形芝居

子どもたちの豊かな感性と自然を大切に作る心を育み、志摩の自然、伝統文化や地域文化にふれあい、学び、体験を通してふるさとを愛し、誇りをもって人に語るができる子どもたちを育てていくことが必要である。


そのために、志摩市の地域の伝統・文化やプライドを受け継ぎ、豊かな自然環境を守り、そ

れらを継承していく人材を育むための文化教育や環境教育を行っていくことや、御食国の食文化を維持していくための農林漁業の後継者不足の解決に向けて、就農者・漁業就業者数増加を社会側面での優先ターゲットと位置付ける。

また、志摩の海女文化等をユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産等へ登録することで、志摩の沿岸漁業等が持続可能であり、産業的にも文化的にも価値があることの理解促進につなげる。

国立公園の豊かな海・豊かな里とともに暮らし続ける御食国としての歴史を支えてきた農林漁業や、市民の生活の上に成り立ってきた伝統文化の価値を再創造し、観光産業の振興と一体のものとして次世代に継承していく。(選定ターゲット:8.9、11.4、12.8)

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>8.9</p>	指標：年間入込客数	
	現在(2019年)： 4,187千人	2025年：志摩市総合計画目標値 4,750千人
	指標：誘致または立地した企業数	
	現在(2019年)： —	2025年：志摩市総合計画目標値 10件
	指標：御食国食文化の展開に係るプロジェクト数(累計)	
	現在(2019年) —	2025年：志摩市総合計画目標値 10件
	指標：ワーケーションで訪れた事業者数(累計)	
現在(2019年) —	2025年：志摩市総合計画目標値 40件	

ニューノーマルへの適応による新たな価値の創出

新型コロナウイルス感染症感染拡大による経済面への影響など、社会情勢や価値観が大きく変化した。持続可能な時代のトップランナーになるために、便利さよりも豊かさを選択する新しい時代の価値観にフィットさせることができる観光地経営を目指す。そのためには、志摩の豊かな自然や伝統文化を生かしたコンテンツの充実が求められる。

企業誘致や御食国志摩の食文化に関するプロジェクト、豊かな自然を生かしたワーケーションの推進を経済側面での優先ターゲットと位置付け、御食国としての歴史を背景とする農林漁業と観光業の連携による「食」をキーワードとした誘客の促進を図る。

(選定ターゲット：8.9)



志摩の豊かな自然を生かしたアクティビティ



写真提供：NEMU RESORT

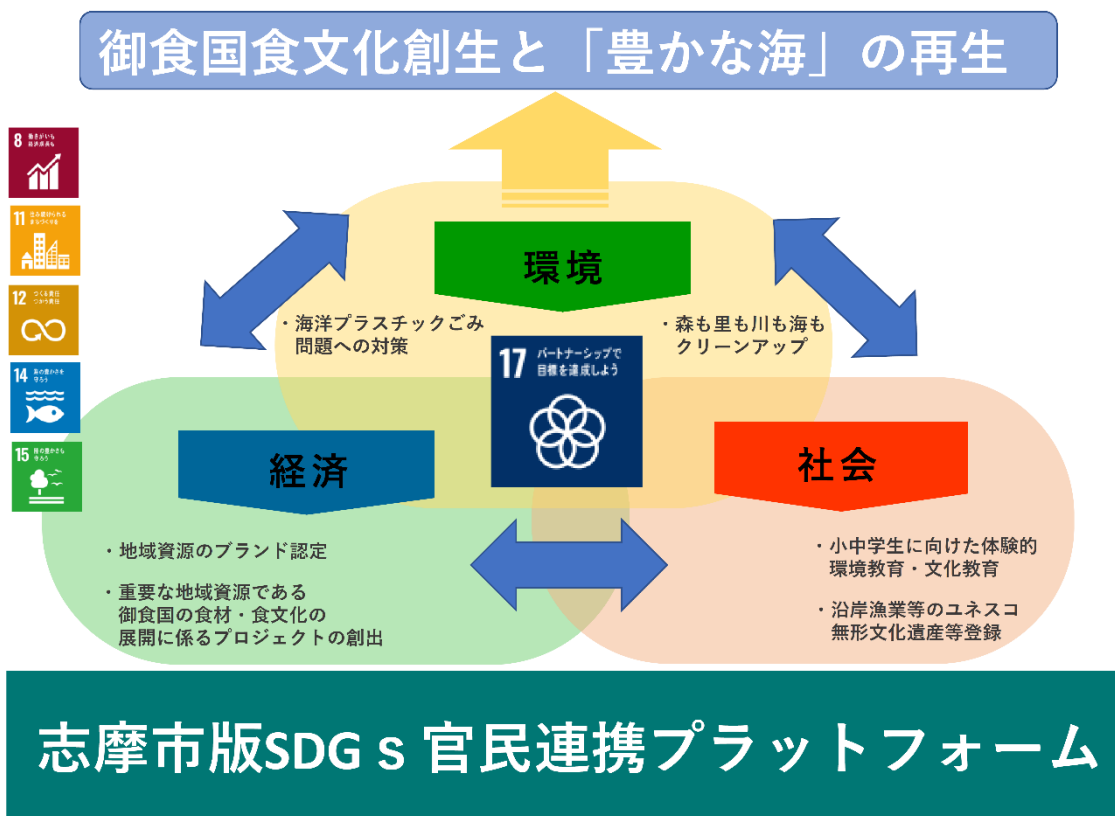
2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組




御食国食文化創生と「豊かな海」再生事業

御食国食文化創生と「豊かな海」再生事業では、心豊かな暮らしを実践することができた志摩の豊かな自然や、地域の歴史・文化を守り伝えることや、御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、環境・社会・経済の三側面での自律的好循環を生み出す。

社会情勢や環境問題、価値観の変化など志摩市を取り巻く状況は目まぐるしく変わっている。住み続けられるまち、持続可能なまちであるために、便利さよりも豊かさを選択する新しい時代の価値観にフィットさせることができる観光地経営を目指す。



①「豊かな海」を守り、取り戻す取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14.2	指標：環境教育の土台作りを協働して行った団体等の数	
	現在(2019年)： 9 団体	2023年： 18 団体
	指標：藻場の適切な管理に連携して取り組んでいる地域数	
	現在(2019年)： 5 地区	2023年： 7 地区
 14.1  15.9	指標：清掃活動(クリーンアップ活動 森も里も川も海も)	
	現在(2019年)： 2 回	2023年： 4 回

イセエビ・アワビ・トラフグ・アオサを代表に、御食国「志摩」の食材・食文化は「豊かな海」により育まれている。近年、海の環境変化による影響が漁業を中心に、商工・観光業にも及んでいる。そのため、志摩の食材・食文化を支える持続可能で豊かな海を再生・保全することが必要不可欠である。

・環境教育の土台作りを協働して行う

参加型の環境学習・教育に積極的に取り組み、地域と関係機関が連携することで、その活動を通して市民一人ひとりの環境保全・再生に対する認知度・理解度を高める。

・藻場の適切な管理に連携して取り組んでいる地域



地球温暖化によると思われる海水温の上昇や長期化している黒潮の大蛇行の影響を受け、「磯焼け」と呼ばれる藻場の消失など、沿岸海域の環境が急激に変化している。「豊かな海」を取り戻すためにも、関係機関・団体と連携し干潟や藻場の管理・再生に取り組み、御食国の海の食材にも好影響を生み出す。

・清掃活動(クリーンアップ活動 森も里も川も海も)

現在、世界的にも大きな課題となっている海洋プラスチックごみ問題に対し、官民連携による積極的な清掃活動を行う。啓発・情報発信を強化するため、企業と連携し、海岸清掃により回収したプラスチックごみの中からペットボトルを抽出し、生地や糸を再生させる取組を進めていく。海ごみのもとを辿れば、陸からの流出が大きな問題でもある。

志摩市内でも自治体、各種団体等により清掃活動が行われているが、さらに意識醸成を後押しする取り組みとして、企業連携による清掃活動(クリーンアップ活動 森も里も川も海も)を開催する。

②御食国を支えるプライドの醸成と後継者不足問題

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11.4	指標: ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産等への登録数	現在(2019年):	2023年:
		0件	1件
 12.8	指標: 小中学校の環境教育及び文化教育の体験的教育活動 実施回数	現在(2019年):	2023年:
		13回	93回

御食国志摩の宝である子どもたちの豊かな感性と自然を大切にすることを育むためには、御食国としての歴史を踏まえ、伝統的な産業や文化およびプライドを継承する人材育成を進めることが必要である。また未来を担う子どもたちに向けての体験的教育活動が活発に行われることで、御食国の食材・食文化を持続・維持していくための農林漁業の後継者不足の解決を促す。


・ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産等への登録

志摩の重要な伝統文化である海女文化等を、ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産等に登録することで、志摩の沿岸漁業等が持続可能であり、産業的にも文化的にも価値があることを「見える化」する。

・小中学校の環境教育及び文化教育の体験的教育活動

志摩の豊かな自然環境の成り立ちや、環境体験活動、御食国の食材・食文化を支えている農林漁業の特徴などを理解するための授業を実施することで、一人ひとりが地域の宝に気づき、志摩市を愛する次世代を育むことにつながり、世代の循環も生まれる。

③御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進による観光地経営

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8.9	指標：市や県のブランド認定を受けた品数(累計)	
		現在(2019年) 27品	2023年: 37品
		指標：御食国食文化の展開に係るプロジェクト数(累計)	
		現在(2019年) —	2023年: 6件

御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、環境・社会・経済の三側面での自律的好循環を生み出す。

・市や県のブランド認定

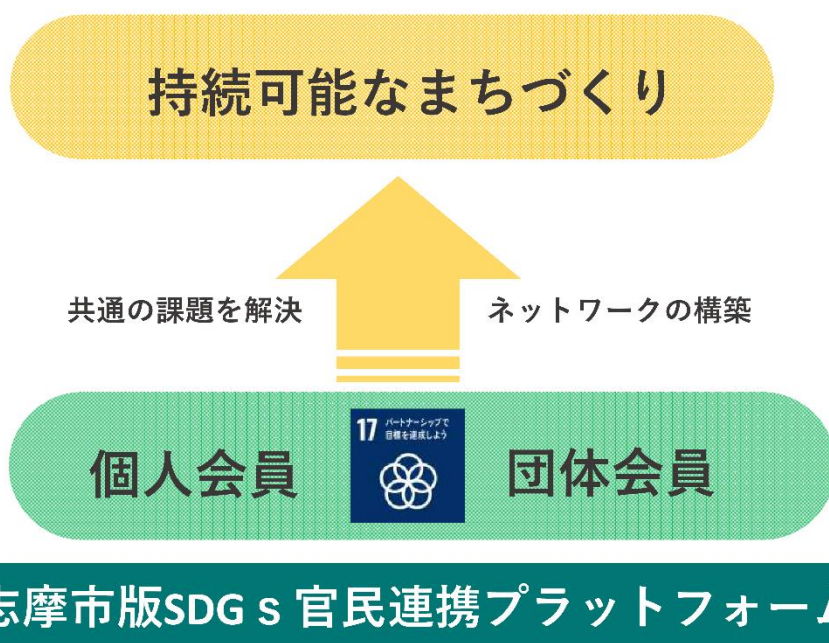
地域の人々が、地域資源を再認識し、さらに市外への情報発信を通じて志摩のイメージ向上を図る。持続可能な食材はもちろん、志摩ならではの地域資源のブランド認定により、地域そのものが魅力ある「志摩」として広く認識されることで誘客促進に貢献する。

・御食国食文化の展開に係るプロジェクト

社会情勢や価値観が大きく変化する中、便利さよりも豊かさを選択する新しい時代の価値観にフィットさせるための、志摩の豊かな自然や御食国の食材・食文化、伝統文化を生かしたプロジェクト創出により持続可能な観光地経営を行う。当たり前に行われてきた持続可能な漁業や農林業に携わる市民へスポットをあて、市民が主役となる啓発動画やトークセッション等を教材として幅広く市内外に発信を行い、ブランド力を向上させる。

④志摩市版 SDGs官民連携プラットフォーム(仮称)の設立

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 志摩市版 SDGs官民連携プラットフォーム(仮称)登録数	
	現在(2020年): 0件	2023年: 100件



- 企業・研究機関・市民団体・自治会・個人などのネットワーク
- 共通の課題をみんなで解決 → 住み続けられるまちづくり
- SDGsに取り組むきっかけづくり

・志摩市版 SDGs官民連携プラットフォーム(仮称)の設立

志摩市版 SDGs官民連携プラットフォーム(仮称)を設立することで、行政のみでは課題解決が困難であった部分に、今まで繋がることのなかった企業、個人等のマッチングを行う事が可能となり、課題解決を官民連携して行う成功事例を創出する。

心豊かな暮らしを実践することができた志摩の豊かな自然や、地域の歴史・文化を守り伝えることや、御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、環境・社会・経済の三側面での自律的好循環を、このプラットフォームにより生み出す。

将来的には、SDGsの登録・認証制度の構築により、事業を通じた取組が志摩市を発信源として評価および「見える化」し、SDGsを通じた地方創生への貢献度等を対外的に明示していく。

(2)情報発信

(域内向け)

- ① 志摩市版 SDGs官民連携プラットフォームを運営することにより、より広域での連携促進を図る。プラットフォームでは、SDGs推進に資する環境・社会・経済の3つの側面を基本とした分科会を設置する。分科会ではテーマに沿った懇談会(意見交換会)を実施する。目標を達成するための共通の課題を、個人、企業、団体、学校等のステークホルダーに提示してもらい、話し合いを重ね、共創による共通の課題解決へとつなげる。
- ② 市民向けの取組として、市のホームページや広報誌、行政放送、SNS 等において SDGs に関する情報発信を行うほか、市内で開催されるさまざまなイベント等において、SDGsに関する啓発コーナーを設置するなどの取組を継続する。

(域外向け(国内))

食文化を切り口にした農林水産(在来作物、有機農業、特産品開発、ブランディング、農家レストランなど)、商工観光(郷土料理、観光誘客、料理人育成、新商品開発、食のイベントなど)及び食育等の地域活性化策について研究等を行う「豊かな食の郷土づくり研究会」が2019年10月18日に設立された。志摩市は山形県鶴岡市、栃木県小山市、新潟県新潟市、福井県小浜市、静岡県浜松市、兵庫県神戸市、鹿児島県鹿児島市とともに幹事団体として設立に携わった。今後も情報提供、意見交換、取組事例の成果の共有、課題解決に向けた検討、効果的な取組について情報共有を行っていく。

(海外向け)

① 東アジアの自治体との連携

志摩市は、「沿岸域の総合的管理」に関する知見を習得するため、東・東南アジア 11 か国が参加する「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に関わる国々の自治体ネットワークである「PNLG(PEMSEA Network of Local Government)」に国内で唯一加入し、沿岸域の持続可能な開発に向けて、参加自治体間の情報の共有や自治体職員的能力向上に努めている。

- ② 太平洋島嶼国・地域が直面する「自然災害や気候危機等の環境変化など、様々な課題への解決策について、首脳レベルで議論が行われる「第9回太平洋・島サミット」が2021年に志摩市での開催が決定した。SDGsの推進に向けてG7の首脳が初めて意見を交わすサミットとなった伊勢志摩サミットは2016年に開催されている。

第9回太平洋・島サミットや東京オリンピック・パラリンピックなどを契機に広く温暖化防止の必要性も発信していく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

志摩市が地域の食文化を軸とし、環境・社会・経済の三側面をつなぐことで持続可能な地域資源の価値づくりと地域資源を今後も持続させていくため、海洋プラスチックごみ対策の取組を進める。御食国志摩の豊かな食文化が育まれてきた背景には、豊かな海が存在がある。

そのバランスが崩れつつある現状を喫緊の課題として捉え、海の恩恵を受け、人と自然が共生する伊勢志摩国立公園の中にある地域での活動を内外に展開していくことで、沿岸域の自治体や関係団体との協働を進める。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【第2次志摩市総合計画 後期基本計画】

志摩市では、市町村合併後の2004年3月に、以降10年間のまちづくりに関する基本的な方針を定めた市政運営の最上位計画である(第1次)志摩市総合計画を策定し、2016年3月には、先の10年間の基本的な方針を定める第2次志摩市総合計画を策定した。

2020年度は第2次総合計画の後期基本計画策定の年となり、志摩市人口ビジョンが描く人口減少・少子高齢化への対応や、SDGsの理念を活かした地域活性化、地震津波・大雨などの大規模自然災害への備えのほか、新型コロナウイルス感染症対策を契機としたニューノーマル(新たな日常)への適応といった新たな時代の流れも含め、数十年先までも見通した「持続可能なまちづくり」の連続性の視点を取り入れるとともに、志摩市の取組と達成に寄与するゴールとの関係性を明確にする。

【第2期志摩市創生総合戦略】

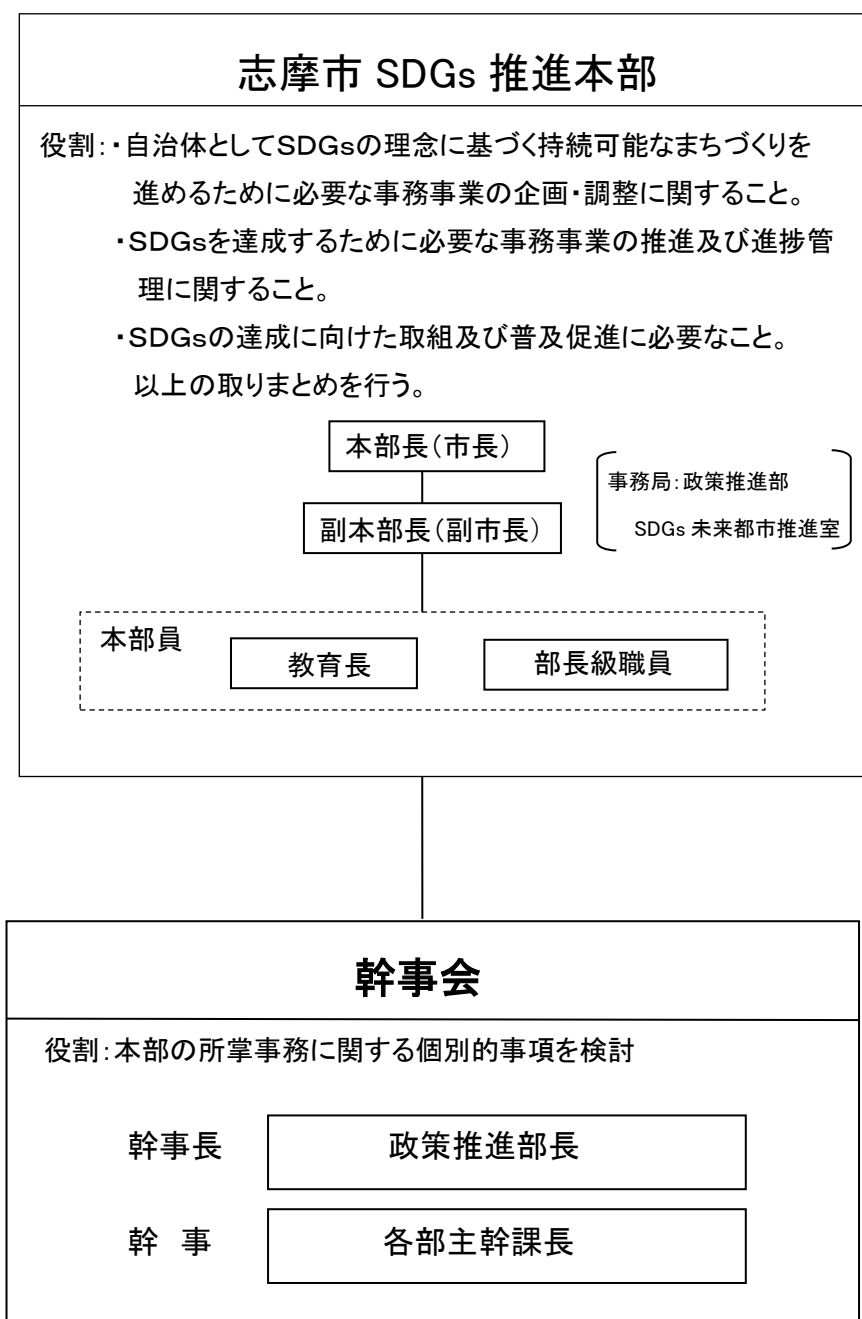
地方創生に資する持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「SDGs未来都市」として選定され環境・経済・社会の三側面から持続可能なまちづくりを進めていることを踏まえ、17の目標の観点でも具体的な施策として位置付けられている。

【その他計画】

SDGs未来都市計画は、志摩市創生総合戦略とならぶ部門別計画の上位計画として位置づけられている。志摩市の主な関係計画についても、今後各計画が目指す目標や具体的な取組内容、成果指標や目標値などについて、SDGsとの関係性を踏まえて検討を行うとともに、それぞれの計画に位置付けられた取組が、直接目標とする以外の目標の達成にどのように寄与するものかを明確にする。

(2) 行政体内部の執行体制

志摩市においてSDGsを関係計画に反映し、計画に基づく事業の進捗管理及び目標の達成状況を取りまとめて事業内容の見直しに反映することを目的に、志摩市SDGs未来都市推進本部を設置する。



幹事会には必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 自然と人が共生するまち志摩が、持続可能なまちでありつづけるためには SDGsの視点が必要である。地域の課題を共有し、課題解決に向けた取組の具体化や連携を進めるため、志摩市版 SDGs官民連携プラットフォームを設置する。ステークホルダーのみなさんに共通の課題を抽出していただくための、定期的な懇談会を実施し、各ステークホルダーの得意分野で力を発揮し合い、SDGsの目標達成につなげる。

(2) 干潟再生・藻場再生をはじめとする、志摩市内における自然環境保全活動、教育活動等への連携

連携先： 都リゾート 奥志摩アクアフォレスト
NEMU RESORT
三重県水産研究所
三重外湾漁業協同組合
鳥羽磯部漁業協同組合
三重県真珠振興協議会
伊勢志摩国立公園管理事務所
伊勢志摩国立公園ふれあい推進協議会

(3) 現在、世界的にも大きな課題となっている海洋プラスチックごみ問題に対し、企業と連携し、海岸清掃により回収したプラスチックごみの中からペットボトルを抽出し、生地や糸を再生させる取組を進めていく。

連携先： 株式会社 三陽商会

(4) 包括連携協定締結

- ・三井住友海上火災保険株式会社
「SDGsによるまちづくりに関する連携協定」
- ・一般社団法人セイラーズフォーザシー日本支局
「志摩市の持続可能な海洋環境保護に関する包括協定」

2. 国内の自治体

- (1) 「御食国」と呼ばれた旧志摩国は、志摩市以外に伊勢市、鳥羽市、南伊勢町のほか東紀州の自治体などにまたがっていたと考えられる。今後同様の課題を抱える自治体と協議を進め連携していく。

- (2) 山形県鶴岡市等とともに発起自治体となり「豊かな食の郷土づくり研究会」を2019年10月に設立した。食文化を切り口にした農林水産(在来作物、有機農業、特産品開発、ブランディング、農家レストランなど)、商工観光(郷土料理、観光誘客、料理人育成、新商品開発、食のイベントなど)及び食育等の地域活性化策について、情報提供、意見交換、取組事例の成果の共有、課題解決に向けた検討、効果的な取組について研究等を行い、日本の食文化を活用した地域の再生を強化する。

3. 海外の主体

- (1) 志摩市は、「沿岸域の総合的管理」に関する知見を習得するため、東・東南アジア11か国が参加する「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に関わる国々の自治体ネットワークである「PNLG(PEMSEA Network of Local Government)」に国内で唯一加入し、沿岸域の持続可能な開発に向けて、参加自治体間の情報の共有や自治体職員の能力向上を継続して行う。

- (2) 国連大学認定RCEである中部ESD拠点代表/中部大学理事長 飯吉 厚夫氏を会長に、国際連合地域開発センター(UNCRD)所長 遠藤 和重氏らを副会長とする中部圏SDGs広域プラットフォームが2020年12月1日設立された。このプラットフォームの会員となり、民間技術の海外進出や、開発途上国向け職員研修に関する事等連携をしていくことで、志摩市版SDGs官民連携プラットフォームとも共創し、共通課題の解決に向けた取組の発信や連携を行う。

(4) 自律的好循環の形成

(自立的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

SDGsの登録・認証制度の構築により、事業を通じた取組が評価および「見える化」されることで、SDGsを通じた地方創生への貢献度等が対外的に明示される。自治体としてSDGsの「見える化」を推進することで、地方創生SDGsの推進における重要な役割を果たすと考えられることから、登録・認証制度を構築していく。

併せて、志摩市版 SDGs官民連携プラットフォーム(仮称)を設立することで、今まで繋がることのなかった個々のマッチングを行う事が可能となる。「見える化」の推進とプラットフォーム設立による自立的好循環の形成を目指す。

(将来的な自走に向けた取組)

民間の投資や支援、いわゆる地方創生 SDGs 金融を通じた自律的好循環の形成を目指し、市民、個人事業主、企業、行政がつながるための官民連携プラットフォームを設置し、情報共有やマッチング支援等を行う。

4 地方創生・地域活性化への貢献

(1) 「豊かな海」を守り取り戻す取組

参加型の環境学習・教育に積極的に取り組み、地域と関係機関が連携することで、その活動を通して市民一人ひとりの環境保全・再生に対する認知度・理解度が高まり、「自分ごと」としての行動へとつなげる。

御食国の食材を支える沿岸海域の環境が急激に変化するなか、「豊かな海」を取り戻すためにも、関係機関・団体と連携し干潟や藻場の管理・再生に取り組むことで、好影響を生み出し、食を中心とした持続可能な観光地経営が実現する。

(2) 御食国を支えるプライドの醸成

未来を担う子どもたちに向けての体験的教育活動が活発に行われることで、御食国の食材・食文化を維持していくための農林漁業の後継者不足の解決を促し、世代の循環が生まれる。

志摩の重要な伝統文化である海女文化等を、ユネスコ無形文化遺産・世界農業遺産等に登録することで、志摩の沿岸漁業等が持続可能であり、産業的にも文化的にも価値があることを「見える化」する。

(3) 御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進

御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、環境・社会・経済の三側面での自律的好循環が生み出される。

地域の人が、地域資源を再認識し、さらに市外への情報発信をすることで、志摩のイメージが向上する。持続可能な食材はもちろん、志摩ならではの地域ブランドとして認定することにより、地域そのものが魅力ある「志摩」として広く認識され、誘客促進が図られる。

志摩市SDGs未来都市計画（2021～2023）

令和3年3月 策定